

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
売上高 (百万円)	97,818	95,969	92,484	69,668	58,401
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,375	6,253	3,313	2,242	2,730
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,699	3,452	1,604	11,755	19,124
純資産額 (百万円)	182,038	189,243	177,183	155,762	136,045
総資産額 (百万円)	216,048	213,657	195,250	171,013	151,362
1株当たり純資産額 (円)	4,006.54	4,063.55	3,777.51	3,336.20	2,946.67
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	81.33	75.99	35.31	258.76	429.07
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	86.4	87.9	88.6	86.5
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	0.9	7.3	13.5
株価収益率 (倍)	37.4	37.0	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,969	12,891	11,890	8,580	198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,789	7,212	6,218	4,900	6,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,615	3,608	995	2,802	3,703
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	54,410	57,189	59,482	57,934	46,346
従業員数 (人)	6,242	6,515	6,296	5,147	5,263
(外、平均臨時雇用者数)	(168)	(85)	(66)	(48)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げ減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および投資有価証券の評価損の計上や繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。

5. 第67期の経常損失の計上は、売上げ減少や為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。

6. 第65期以降の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
売上高 (百万円)	64,553	72,836	72,078	54,619	46,822
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,732	5,276	989	2,162	2,215
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	3,218	3,806	346	8,575	19,377
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739	45,886,739
純資産額 (百万円)	151,595	152,978	147,748	135,570	114,576
総資産額 (百万円)	171,329	168,347	160,924	145,924	125,503
1株当たり純資産額 (円)	3,336.60	3,367.18	3,252.18	2,984.27	2,578.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	37.00 (23.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	70.84	83.79	7.63	188.76	434.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	90.9	91.8	92.9	91.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.5	0.2	6.1	15.5
株価収益率 (倍)	42.9	33.5	-	-	-
配当性向 (%)	64.9	54.9	-	-	-
従業員数 (人)	1,669	1,708	1,711	1,638	1,315

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げ減少などによるものであり、当期純損失の計上は、関係会社出資金および投資有価証券の評価損や繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。

4. 第67期の経常損失の計上は、売上げ減少や為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。

5. 第65期以降の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立、電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィード、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 大韓民国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深?市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成10年7月 台湾に電子関連製品の販売会社双葉開発科技股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成18年6月 金型の製造・販売会社である株式会社伸英(群馬県邑楽郡)を買収。(社名変更:現・株式会社シンエイ、現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社は韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年12月 在外連結子会社の台湾富得巴精模機材股?有限公司(昭和58年12月設立)を清算結了。
- 平成21年1月 在外連結子会社の韓国双葉精密工業株式会社(昭和47年11月設立)を清算結了。
- 平成21年3月 在外持分法適用関連会社の世進電子株式会社(昭和48年3月設立)の普通株式の全株式を売却。
- 平成21年4月 大韓民国ソウル特別市に電子関連製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。
- 平成21年10月 電子関連製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)、子会社27社および関連会社1社により構成されており、電子関連および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関係する情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子関連事業

電子部品(主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド)

当社、台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンおよび双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

また、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、富得巴(香港)有限公司、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉開発科技股?有限公司および富得巴国際貿易(上海)有限公司を通じて販売をしております。

電子機器(主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社および小川精機株式会社が製造・販売をしているほか、台湾双葉電子股?有限公司および双葉電子部品(惠州)有限公司が製造をしており、当社および双葉開発科技股?有限公司で仕入れて販売しております。

また、フタバ産業株式会社を通じて販売をしております。

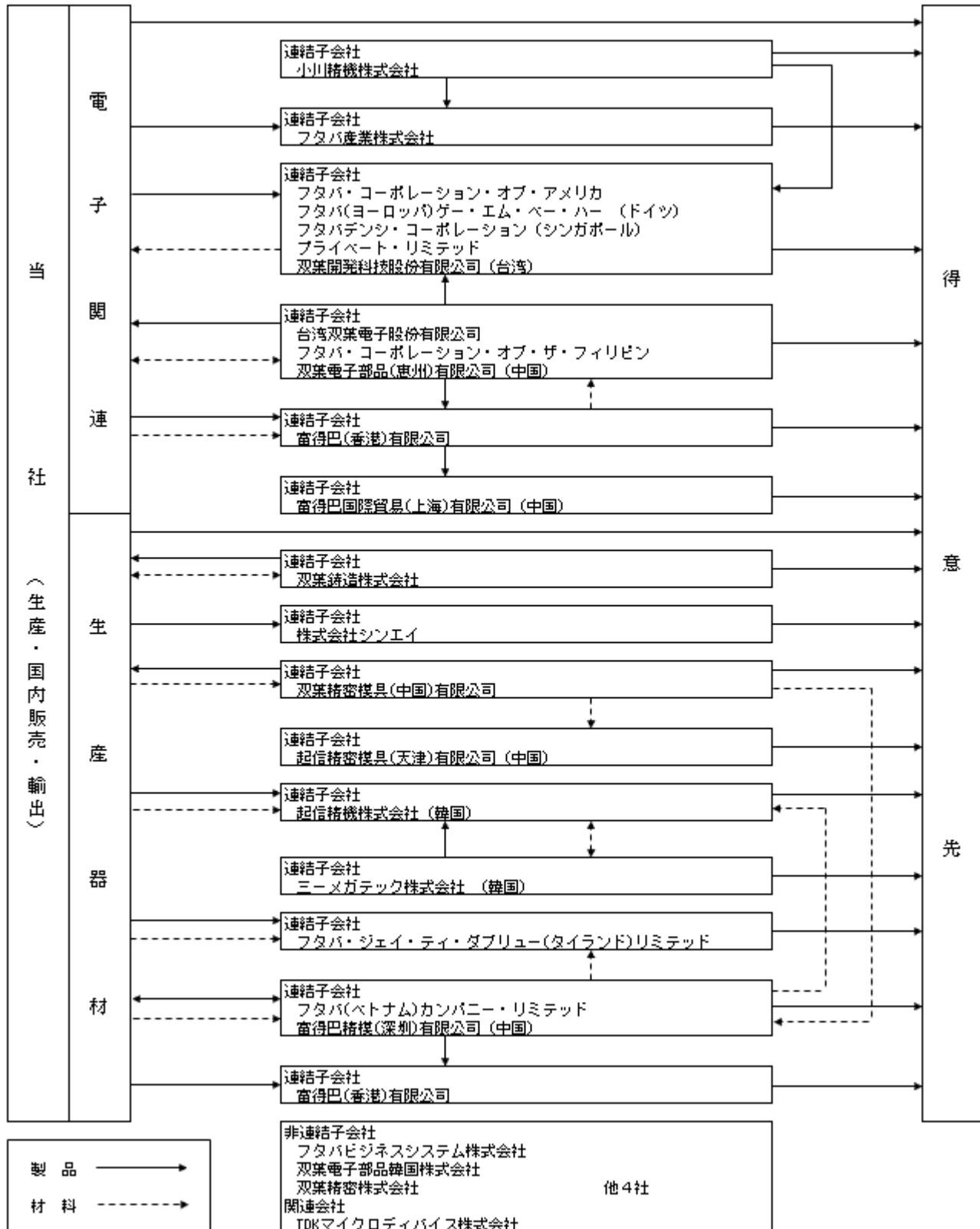
(2) 生産器材事業

精機(主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、株式会社シンエイ、双葉鑄造株式会社、起信精機株式会社、富得巴精模(深?)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドおよびフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司を通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 双葉鑄造株式会社	千葉県茂原市	10	生産器材	100.0	当社金型用部品原材料及び製品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地・建物他を賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社シンエイ	群馬県邑楽郡	99	生産器材	100.0	当社グループの金型を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子関連	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市東 住吉区	90	電子関連	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股?有限公司 (注)2	台湾省高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子関連	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉開発科技股?有限公司	台湾省高雄市	NT\$ 50,000千	電子関連	100.0 (99.9)	当社電子部品・電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社(注) 5	大韓民国仁川廣 域市	WON 7,300,000千	生産器材	61.4	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限 公司(注)2	中国天津市	RMB 171,968千	生産器材	80.3 (31.3)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーショ ン・オブ・ザ・フィリピ ン(注)2	フィリピンラグ ナテクノパーク	US\$ 29,320千	電子関連	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ (注)4	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子関連・ 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ ・エム・ベー・ハー	ドイツヴィリッ ヒ	EUR 511千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポ レーション(シンガポ ール)プライベート・リミ テッド	シンガポール	US\$ 569千	電子関連	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限 公司(注)2	中国惠州市	RMB 186,267千	電子関連	100.0	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深?)有限公 司	中国深?市	RMB 145,021千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限 公司(注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ ダブリュー(タイランド) リミテッド	タイチャチュン ソオ	THB 90,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパ ニー・リミテッド	ベトナムホーチ ミン	US\$ 9,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有 限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子関連	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	大韓民国京畿 道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	61.4 (61.4)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。

4. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(米州)における当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,340百万円
	(2) 経常利益	1,561百万円
	(3) 当期純利益	1,174百万円
	(4) 純資産額	13,193百万円
	(5) 総資産額	14,088百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子関連事業	2,901(12)
生産器材事業	2,157(16)
全社(共通)	205(-)
合計	5,263(28)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,315	40.8	19.0	5,624,313

(注) 1 . 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 . 従業員数が前事業年度末に比べ323名減少した主な要因は、特別転進支援制度によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高が期前半における需要の減少などの影響から584億1百万円(前年同期比16.2%減)となりました。このうち海外売上高は、米国やアジア市場などがやや持ち直しつつあるものの、欧州市場が低調に推移したことから305億8千2百万円(前年同期比18.3%減)となり、国内売上高も回復基調が続くものの、本格的な回復までには至らず278億1千9百万円(前年同期比13.7%減)となりました。収益面では、経営の効率化に努めましたが、売上げ減少などの影響から営業損益は27億5千1百万円の損失(前年同期は営業損失34億3千万円)、経常損益は27億3千万円の損失(前年同期は経常損失22億4千2百万円)、当期純損益は、固定資産の減損損失や特別転進支援制度に係る費用などにより191億2千4百万円の損失(前年同期は当期純損失117億5千5百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子関連事業

蛍光表示管は、海外では、米国市場において自動車向けや映像機器向けが期後半にかけて回復基調にあるものの、期前半の低迷により売上げは減少しました。アジア市場では、中国や東南アジアを中心に自動車向けが前年同期を上回りましたが、S T B(セット・トップ・ボックス)用途などの映像機器向けや音響機器向けが低迷したことから、売上げは減少しました。国内市場では、F I V F D(高精細C I Gタイプの蛍光表示管)を使用したエコカー用スピードメーター表示など自動車向けが好調に推移したことから、売上げは大幅に伸長しました。こうしたことから、蛍光表示管全体の売上げは前年同期を上回りました。なお、これまで国内にて製造しておりましたF I V F Dにつきましては、需要増加に対応するため台湾の製造子会社に製造ラインを新設し、安定的な供給体制を確立しました。

蛍光表示管モジュールは、海外において厳しい市場環境の影響を受け、米国市場では主力の事務機器向けが低迷し、欧州市場では計測器向けが伸び悩んだことから、売上げは減少しました。アジア市場ではP O S用途が伸長したものの、計測器向けが低迷したことから売上げは減少しました。また、国内では期後半にかけてアミューズメント向けが順調に推移したものの、P O S用途を中心とした事務機器向けが低迷したことから売上げは前年同期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器は、国内外共に2.4G H z帯の高級機プロポ「F F 1 0 G」や「4 P K - 2.4 G」の需要が一段落するなかで、今期、市場投入したタッチセンサーファンクション搭載の中級機プロポ「8 F G」の売上げが大幅に伸長しました。しかしながら、海外においては、欧米・アジアの各市場共に普及機プロポやサーボなどが低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。また、国内においても、海外と同様に普及機プロポやサーボの低迷により売上げが伸び悩んだことから、ホビー用ラジコン機器全体でも売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、国内においては、農業関連向けテレコントロール製品が大幅に伸長しましたが、主力のクレーン付き車両向けが自動車業界の減産の影響から大幅に減少しました。また、主に工場や倉庫などで利用されるデータ伝送製品は設備投資の抑制などから構内運搬装置向けが低調に推移しました。海外では米国・アジア市場共に総じて低調に推移しました。これにより売上げは前年同期を下回りました。

模型用エンジンは、海外・国内市場共に景気が低迷したことから売上げは前年同期を下回りました。

ロボット用機能部品は、ホビー用2足歩行ロボットのほか、教育用教材向けなど新規市場への販売拡大に努めております。

なお、市場開拓を進めてまいりましたF E D(フィールド・エミッション・ディスプレイ)は、事業の見直しをはかり、昨年10月より新規の開発・販売を中止しました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は324億3千7百万円(前年同期比8.9%減)、営業損益は5億6千8百万円の損失(前年同期は営業損失22億8千万円)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、海外において、アジア市場の売上げ拡大を目指し営業活動を展開しました。主力の韓国市場では携帯電話用途が横ばいとなり自動車や家電関連用途は堅調に推移しましたが、為替変動の影響から、売上げは減少しました。中国では携帯電話用途など電子部品関連や精密機器関連業界からの受注が低調に推移したことから売上げは前年同期を下回りました。タイでは自動車関連市場が低迷したことから売上げは減少しました。なお、中国生産の第三拠点である天津市の製造子会社が、昨年4月より操業を開始すると共に、江蘇省昆山市の製造子会社はグループ内へのプレートの供給体制を整備しました。

国内では、既存製品の競争力強化のため、金型の設計から成形に至る全製造工程において、一貫したサービスと製品の提供を目指し、大手顧客への営業強化や顧客との連携によるグローバル展開を進めました。また、エコカーに使用されるモーターや電池およびLED、レンズ、医療等の成長分野への市場開拓を進めました。さらに、省資源、コストダウンを可能とするプラスチック金型向けホットランナーシステムなど金型機能部品への拡販をはかりました。しかしながら、製造業における設備投資の抑制や金型の内製化などの影響により、自動車関連や携帯電話用途など電子部品関連業界からの受注が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

省力機器につきましては、主力販売先である電子部品業界の設備投資抑制から売上げは前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は259億6千4百万円(前年同期比23.8%減)、営業損益は21億8千3百万円の損失(前年同期は営業損失11億4千9百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

蛍光表示管は、FI VFDを使用したエコカー用スピードメーター表示など自動車向けが好調に推移し、蛍光表示管モジュールは期後半にかけてアミューズメント向けが順調に推移したものの、POS用途を中心とした事務機器向けが低迷したことから売上げは前年同期を下回りました。また、ホビー用ラジコン機器は今期、市場投入したタッチセンサーファンクション搭載の中級機プロポ「8FG」の売上げが大幅に伸長しましたが、普及機プロポやサーボおよび模型用エンジンなどが低調に推移し、さらに海外への輸出も減少しました。産業用ラジコン機器は、主力のクレーン付き車両向けの売上げが自動車業界の減産の影響から大幅に減少しました。

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、製造業における設備投資の抑制などの影響により、自動車関連や携帯電話用途など電子部品関連業界からの受注が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は340億5千6百万円(前年同期比15.7%減)となり、営業損益は特別転進支援制度の実施に伴う人件費削減などにより赤字幅は縮小し28億7百万円の損失(前年同期は営業損失37億3千万円)となりました。

米州

蛍光表示管は、自動車向けや映像機器向けが期後半にかけて回復基調にあるものの、期前半の低迷により売上げは減少し、蛍光表示管モジュールも事務機器向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は64億1千9百万円(前年同期比23.6%減)となりましたが、販売コストの削減などにより営業利益は7千4百万円(前年同期は営業損失5億3千1百万円)となりました。

欧州

蛍光表示管は、映像機器向けや自動車向けの低迷により売上げは減少し、蛍光表示管モジュールも計測器向けが伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は12億4千5百万円(前年同期比39.3%減)、営業損益は1億7百万円の損失(前年同期は営業損失5千7百万円)となりました。

アジア

蛍光表示管は、中国や東南アジアを中心に自動車向けが前年同期を上回りましたが、S T B用途などの映像機器向けや音響機器向けが低迷し、蛍光表示管モジュールはP O S用途が伸長したものの、計測器向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。ホビー用ラジコン機器は普及機プロポやサーボなどが低調に推移したことから売上げは減少しました。

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、主力の韓国市場では自動車や家電関連用途は堅調に推移しましたが、為替変動の影響から売上げは減少しました。また、中国では携帯電話用途など電子部品関連や精密機器関連業界からの受注が低調に推移し、タイでも自動車関連市場が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は166億7千9百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は9千3百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は463億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億8千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億9千8百万円(前年同期は85億8千万円の資金獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失183億1千9百万円および売上債権の増加額16億9千2百万円などの減少と、減損損失107億円および減価償却費55億6千7百万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68億7千1百万円(前年同期比40.2%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻191億2千万円などの収入と、定期預金の預入224億5千万円および有形固定資産の取得36億8千6百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億3百万円(前年同期比32.2%増)となりました。これは主に、自己株式の取得18億1百万円および配当金の支払額11億6千9百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	30,176	97.4
生産器材事業(百万円)	23,272	76.6
合計(百万円)	53,448	87.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
 2. 金額は売価換算値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測にもとづく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	32,437	91.1
生産器材事業(百万円)	25,964	76.2
合計(百万円)	58,401	83.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、より激化する競争関係、需要構造の変化などに立ち向かうため、グループの強みを活かした生産・販売体制の強化を進めます。また、国際的な視点に立った収益基盤の強化・充実をはかり、顧客満足を充足する高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入により各事業のブランドイメージと企業価値の向上を目指します。

そのため、海外におきましては、中国を最も重要な市場の一つと捉え、事業部門を横断した新たな販売体制の構築を行ってまいります。電子関連事業では、中国・フィリピン・台湾などの主要生産拠点で蛍光表示管製造ラインにおける理想工程の構築によるコスト競争力の強化を推進すると共に、米国では、これまで蛍光表示管モジュールの製造で培ってまいりました設計技術力と生産技術力を活かし、スマートグリッド(次世代送電網)などの新たな市場への参入をはかってまいります。ホビー用ラジコン機器につきましては、新製品を継続的に市場へ投入し、トップメーカーとしての存在感を維持すると共に、産業用ラジコン機器においても、米国など海外市場へのさらなる展開をはかり、業容の拡大に努めてまいります。生産器材事業では、中国の生産三拠点をはじめ、韓国、タイ、ベトナムなどアジアの各拠点を中心に、消費地生産を推進し、コスト低減による売上げの拡大をはかってまいります。

国内におきましては、電子関連事業では、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールなどの既存製品の競争力強化に努めると共に、今期より新規参入しました有機ELディスプレイ製品の早期市場投入を目指し、市場開拓と製品開発を加速させてまいります。また、ホビーや産業用ラジコンで培った制御技術を活かし、コマンド方式サーボなどロボット分野へのさらなる事業の展開をはかってまいります。生産器材事業では、顧客の要望に応える最短の納期と最高の品質に向け、金型の設計から成形に至る全製造工程において、一貫したサービスと製品の提供を目指すと共に、精密金型用部品の加工など固有技術を確認してまいります。さらに、グループ各社とのグローバルな連携により顧客密着型の事業展開を進め、顧客との信頼関係をより強固なものにしてまいります。

研究・開発につきましては、開発研究所と各事業部門が一体となり、市場動向や技術トレンドを見極めながら、技術戦略を明確にし、新規事業の創造に向けた活動を積極的に進めてまいります。

また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き大学や外部研究機関とのアライアンスを進めてまいります。

さらに、地球環境の保全と継続的な改善による環境経営の推進、内部統制システムの充実や国際財務報告基準（IFRS）への対応などの諸施策に取り組み、業績の回復と両立する経営管理システムの確立を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において判断した記載となっております。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、当社関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/TS16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合が発生するなど、当社業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権等として確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合の中で、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当社の開発研究所と各事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発活動を推進いたしております。当社は、当連結会計年度中に研究開発体制の改革を行い、従来の研究開発本部を開発研究所と改称し、より要素技術開発を志向するとともに、事業部との人材交流を含めた連携の強化、事業領域拡大のための独自の新技术・新製品開発テーマを推進する体制といたしました。また、グループ全体としての技術力向上と顧客の要求する高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積をはかると共に、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組みました。

(1) 電子関連事業

電子関連事業につきましては、蛍光表示管および有機EL(エレクトロルミネセンス)ディスプレイならびにそのモジュール製品を中心とする電子ディスプレイ分野と、ホビーおよび産業用途向けのラジコン機器分野を事業領域としており、それぞれの分野における研究開発活動は、以下のとおりであります。

電子ディスプレイ分野

当社では、蛍光表示管、有機ELディスプレイおよびそれらを使用した表示モジュール製品を通じて、顧客のニーズを捉え、いち早く市場に新製品を投入すべく、研究開発活動を行っております。

蛍光表示管につきましては、高輝度・高精細グラフィック化を可能としたFIVFD(フリー・インテグレートドVFD)を開発し、ヘッド・アップ・ディスプレイ向けの超高輝度表示が可能なAMVFD(アクティブマトリクスVFD)とともにエコカーに搭載され、量産をしております。また、ICを内蔵したCIGVFD(チップ・イン・ガラスVFD)にコントローラ機能やメモリーを内蔵させ、機能性を向上し、顧客が使いやすいデバイスへと進化させてきました。さらに、VFDの内部にA1電極スイッチを内蔵させたタッチスイッチVFDや当社の薄膜技術を応用したタッチパネル製品などの開発を進めております。

モジュール製品においても競争力をアップするため、部品の集積化を進め、POS用途でケースを含めた標準モジュールを開発いたしました。また、USB(ユニバーサル・シリアル・バス：パソコン本体に対する接続規格)、CAN(コントローラ・エリア・ネットワーク：車載用等のネットワーク仕様)インターフェース対応製品の開発を完了し、量産化を行いました。

有機ELディスプレイにつきましては、TDKマイクロデバイス株式会社との資本提携により、民生・産業分野への標準品の拡販および車載向けのモノクロ有機ELパネルの共同開発を進めております。

ラジコン機器分野

ホビー分野では、国際的に主流となった2.4GHz周波数帯の車・飛行機・ヘリコプター用送受信機の製品化をさらに推進しました。2.4GHz高速パケット伝送技術、アンテナダイバーシティー技術、キャリアセンス技術を駆使し、システムの異なる各社の送受信システムと同時に使用した場合、混信を与えず、かつ、他から混信を受けない独自の送受信システム設計で安全性・信頼性を確保しております。2.4GHz送受信機も上級から入門者用まで多岐に渡り、低価格な送受信機で市場要求に応えるシステム開発、製品開発を行い販売しました。また、最新角速度センサを使用したヘリ用小型ジャイロなど、最新デバイスを駆使した先進的な製品開発を行っております。

一方、業界初のブラシレス・サーボにつきましては、車・飛行機・ヘリコプター用にそれぞれの用途別にシリーズ開発し販売しました。また、配線をすっきり見せるシリアル・バス・システムを発表し関連製品へ展開しております。サーボ技術の応用展開として、ロボット要素部品の開発が完了し、ホビー・教育分野で使用されており、新分野への用途展開も期待できます。

産業用ラジコンにつきましては、公共用途としてバス運行システム用無線モデムや列車運行システム用無線モデムを納入しました。生活インフラ用途では超低消費電力タイプの無線モデムを開発し、電池の長期メンテナンスフリー化を実現しました。また、将来の電波施策を見据えた検証や次世代通信デバイスの検証も引き続き行っております。

模型用エンジンでは、新分野への参入として飛行機用55ccガソリンエンジンの開発・販売に手掛け、それと同時に、ヘリコプターエンジンの高機能燃料供給システムを開発し販売しました。また、車用では世界選手権レベルで通用するオンロードレーシングエンジンを開発し販売しました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、14億9千9百万円となりました。

(2) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、プレス・モールド顧客への「トータルソリューション提供」を目指した商品力の強化、納期短縮およびコストダウンのための省人化を進め、さらなる強化のための要素技術分野の開発を進めております。

モールド金型用部品につきましては、安定成形・成形サイクルタイム短縮に寄与する目的で、昨年発売した水管を設けたスプルーブシュの海外での販売に向け、英語・中国語・韓国語のカタログの準備を進めました。

金型内の現象把握・監視システムである「モールドマーチャリングシステム」では、大形金型に適したストレート形状の温度センサを開発し販売を開始しました。また、圧力センサの特注サイズ受注の開始、温度センサの小形化開発など、顧客要求に対応した新製品開発に着手しております。

省力機器につきましては、プレス加工の高速化と段取りの迅速化に対応するためフープ材料の送り装置の送り角度やリリーシングを制御するカムコントローラの開発に取り組みました。

金型設計購買支援ソフトの「図換シリーズ」につきましては、顧客要求に応えるメニューの追加などバージョンアップに取り組み、近日リリースする予定であります。また使い易さの見直しやWindowsバージョンアップへの対応を進めております。生産技術面では、顧客から提供されたCADデータを加工データへ変換する処理時間短縮を目的とした工程自動設計システムの開発は、生産現場での運用に至り、効果につながっております。形状加工・高精度加工・超高精度研削加工・微細加工・熱処理は、顧客対応をしながら技術を蓄積しております。

以上を含め、当事業における研究開発費は、5億3百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5〔経理の状況〕1及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積り及び条件設定に際しましては、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績等を合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計等に関わる会計方針が重要であると認識しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ(当社および連結子会社)の売上高は584億1百万円、営業損失は27億5千1百万円、経常損失は27億3千万円、当期純損失は191億2千4百万円となりました。

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」に記載した通り、売上高につきましては、期前半における需要の減少などの影響で前年同期比16.2%減となりました。収益面では、営業損益は経営の効率化に努めたことにより改善(前年同期は営業損失34億3千万円)となりましたが、経常損益は、為替変動の影響などから減益(前年同期は経常損失22億4千2百万円)となりました。また、当期純損益は、固定資産の減損損失や特別転進支援制度に係る費用などにより、大幅な減益(前年同期は当期純損失117億5千5百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて196億5千万円減少し、1,513億6千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金などの減少により、102億3千4百万円減少して906億1千万円となり、固定資産は、事業環境および今後の見通しを勘案し、固定資産の減損損失を計上したことなどから94億1千6百万円減少し、607億5千1百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、前期末に比べて6千6百万円増加し、153億1千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

また、当期末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べて197億1千6百万円減少し、1,360億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末88.6%から2.1ポイント減少して86.5%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて389円53銭減少して、2,946円67銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通り、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は463億4千6百万円となり、前期末に比べて115億8千8百万円減少しました。

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純損失、転進支援費用の支払額および売上債権の増加などによる減少と、減損損失および減価償却費の増加などにより、1億9千8百万円(前年同期は85億8千万円の資金獲得)となりました。投資活動により使用した資金は、定期預金の払戻しによる収入などと、定期預金の預け入れや有形固定資産の取得などの支払いにより、68億7千1百万円(前年同期比40.2%増)となりました。また、財務活動により使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、37億3百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、上記の状況を踏まえて、さらなる事業拡大を図るために、新製品・新事業の開発を推進してまいります。詳細につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]、6 [研究開発活動]」などの各項目において記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、国際的な視点にたった収益基盤の強化・充実と共に、顧客満足度に適合させた高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入を目的とし、設備の拡充・更新および研究開発活動等を継続しております。

当連結会計年度におきましては、電子関連事業の当社および台湾双葉電子股?有限公司における F I V F D (高精細 C I G タイプの蛍光表示管)の製造ライン、生産器材事業の起信精機株式会社および起信精密模具(天津)有限公司における量産体制構築を中心として、新製品開発、生産の合理化及びグローバル化に対応した海外生産拠点の充実などで総額42億8千5百万円の設備投資を実施しました。

(1) 電子関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、需要構造の変化や価格競争に対応すべく製造ラインの新設や、次世代表示装置の開発、アジア地域生産拠点での高付加価値製品の安定供給体制の確立、納期短縮および原価低減活動の継続等を目的として総額33億6千万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

(2) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、中国の製造子会社の新設、アジア各拠点での設備の増強など、グローバルな生産体制の下での効率化や、顧客の要望に応える短納期化および高精度化へ対応するため総額9億2千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子関連	蛍光表示管等の製造設備	1,398	1,082	1,200 (46) [5]	0	367	4,049	428
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	金型用部品製造設備	836	368	1,862 (146) [14]	39	379	3,486	475
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	142	222	589 (17)	-	7	962	49
本社・開発研究所 他 (千葉県長生郡他)	全社管理業務 ・研究開発	研究開発その他の設備	3,442	289	8,510 (366) [20]	25	107	12,375	363

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市 東住吉区)	電子関連	模型用エンジ ン製造設備	120	260	1,781 (9)	6	49	2,219	106

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股 ?有限公司	本社・工場 (台湾)	電子関連	蛍光表示管・ ラジコン機器 等の製造設備	672	1,630	- [47]	235	2,538	944
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・ザ・フィリ ピン	本社・工場 (フィリピン)	電子関連	蛍光表示管製 造設備	1,199	462	- [38]	96	1,758	612
起信精機株式会 社	本社・工場 (大韓民国)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,340	553	1,753 (32)	60	3,707	371
起信精密模具 (天津)有限公司	本社・工場 (中国天津市)	生産器材	金型用部品製 造設備	45	711	- [34]	673	1,430	83
富得巴精模(深 ?)有限公司	本社・工場 (中国広東省)	生産器材	金型用部品製 造設備	552	660	- [31]	7	1,220	302
双葉精密模具 (中国)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,714	1,207	- [66]	109	3,032	343

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。
 3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は48億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子関連	蛍光表示管等 の製造設備	1,000	42	自己資金	平成21年 4月	平成23年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	800	134	自己資金	平成21年 4月	平成23年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会 社他 アジア地域	大韓民国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	1,400	141	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力に与 える影響は軽 微であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月10日 (注)	1,500,000	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	1	44	32	156	143	3	7,265	7,644	-
所有株式数(単元)	19	103,969	3,014	62,709	107,471	3	181,181	458,366	50,139
所有株式数の割合(%)	0.00	22.68	0.66	13.68	23.45	0.00	39.53	100	-

(注) 自己株式1,459,560株は、「個人その他」に14,595単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,767	8.20
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	7.09
細矢 礼二	千葉県茂原市	2,746	5.98
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,997	4.35
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
ザ シルチェスター イン ターナショナル インベス ターズ インターナショナル バリュウ エクイティー ト ラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,470	3.20
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,256	2.73
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼ ンプテド ペンション ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,224	2.66
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,069	2.33
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	21,854	47.63

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,767千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,256千株

2. 当社は、自己株式1,459千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外してあります。

3. 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

4. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成22年4月27日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月22日現在で4,805千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、当該大量保有報告書の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インター ショナル・インベスターズ・リ ミテッド	Time&Life Building 5th Floor, 1 Bruton Street, London, W1J6TL, United Kingdom	4,805	10.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,459,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,377,100	443,771	-
単元未満株式	普通株式 50,139	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,771	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式 会社	千葉県茂原市大芝 629番地	1,459,500	-	1,459,500	3.18
計	-	1,459,500	-	1,459,500	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月23日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,798,969,200
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,298	2,157,077
当期間における取得自己株式	192	347,978

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	3,364,734,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	90	222,308	-	-
保有自己株式数	1,459,560	-	1,459,752	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績の状況を勘案しながら、適正な利益還元を安定して継続実施することを基本とし、余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保も併せて行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	533	12
平成22年6月29日 定時株主総会決議	533	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
最高(円)	3,180	3,350	2,925	2,065	1,962
最低(円)	2,630	2,605	1,597	1,085	1,325

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,496	1,450	1,677	1,750	1,625	1,865
最低(円)	1,325	1,365	1,407	1,550	1,419	1,526

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 電子管工場技術部長 平成13年6月 常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	191
常務取締役	電子部品事 業部長	原田 智光	昭和31年6月26日生	平成13年2月 電子管事業部品品質保証グループマネ ージャー 平成14年6月 執行役員 電子管事業部電子管工場長 平成18年6月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成19年6月 取締役 電子部品事業部長 平成22年6月 常務取締役 電子部品事業部長(現任) (主要な兼職) 台湾双葉電子股?有限公司董事長 双葉電子部品(惠州)有限公司董事長	(注)2	3
常務取締役	経営企画担 当兼精機営 業担当	川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売(株)(現シャープ エレクトロニクスマーケティング(株)) 出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング(株)出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム(株)出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グル ープ主管調査役 平成20年6月 取締役 精機営業担当 平成21年11月 取締役 経営企画担当兼精機営業担当 平成22年6月 常務取締役 経営企画担当兼精機営業 担当(現任)	(注)2	1
取締役	中国事業担 当	子野日 邦夫	昭和22年12月16日生	平成9年7月 (株)東京三菱銀行 北京支店長 平成12年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤) 平成17年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成17年8月 取締役 精機事業部副事業部長 平成18年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成18年9月 取締役 平成21年1月 取締役 精機事業部戦略・企画担当 平成22年5月 取締役 中国事業担当(現任)	(注)2	0
取締役	電子機器事 業部長	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 電子管工場生産管理部長 平成13年6月 執行役員 電子部品事業部電子管生産 管理グループマネージャー 平成17年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 取締役 精機事業部長 平成19年12月 取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 取締役 電子機器事業部長兼無線機器 グループプロダクトマネージャー 平成21年4月 取締役 電子機器事業部長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務管理部 長兼リスク マネジメント 室長	新井 祥氏	昭和22年3月1日生	平成5年8月 生産本部事業会計部長 平成8年7月 フタバ・コーポレーション・オブ・ザ ・フィリピン出向 取締役 平成11年8月 同社出向 取締役副社長 平成14年8月 執行役員 業務管理部長付 平成15年6月 執行役員 業務管理部法務グループマ ネージャー 平成17年7月 執行役員 業務管理部総務グループマ ネージャー 平成20年6月 常務執行役員 業務管理部総務グルー プマネージャー 平成21年4月 常務執行役員 業務管理部長兼経理グ ループマネージャー 平成21年6月 取締役 業務管理部長兼リスクマネジ メント室長兼経理グループマネ ージャー 平成21年8月 取締役 業務管理部長兼リスクマネジ メント室長(現任)	(注) 2	2
取締役	精機事業部 長	石出 光正	昭和32年3月19日生	平成17年6月 精機事業部プレスグループプロダクト マネージャー 平成19年12月 精機事業部副事業部長 平成20年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成21年3月 執行役員 精機事業部長 平成21年6月 上席執行役員 精機事業部長 平成22年6月 取締役 精機事業部長(現任)	(注) 2	1
監査役 〔常勤〕		潮田 資孝	昭和21年3月15日生	平成9年6月 (株)千葉銀行 取締役総合企画部長 平成11年6月 同行 取締役監査部長 平成12年6月 当社監査役(常勤) (現任)	(注) 3	-
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	平成9年10月 (株)東京三菱銀行 熊本支店長 平成11年2月 同行 ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業(株) 海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤) (現任)	(注) 4	-
監査役		高垣 嘉一	昭和17年7月2日生	平成5年5月 (株)三菱銀行 取締役国際企画部長 平成8年4月 (株)東京三菱銀行取締役 海外企画部長 平成9年6月 同行 常勤監査役 平成13年4月 同行 監査役 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ 常勤監査役 平成15年6月 三菱化学(株)監査役(常勤) 平成17年10月 同社 監査役 (株)三菱ケミカルホールディングス監査 役(常勤) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		山崎 裕	昭和22年1月30日生	昭和44年4月 (株)千葉銀行入行 平成8年4月 同行 総務部長 平成8年6月 同行 取締役 総務部長 平成9年6月 同行 常務取締役 平成10年6月 (株)総武 取締役社長 平成13年6月 (株)千葉銀行 常勤監査役 平成20年6月 (株)ちばぎん総合研究所 取締役会長(現 任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						214

(注) 1 . 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 . 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質を直視して」を行動の規範とし、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の経営理念である「産業界に基礎器材を供給し、工業社会の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

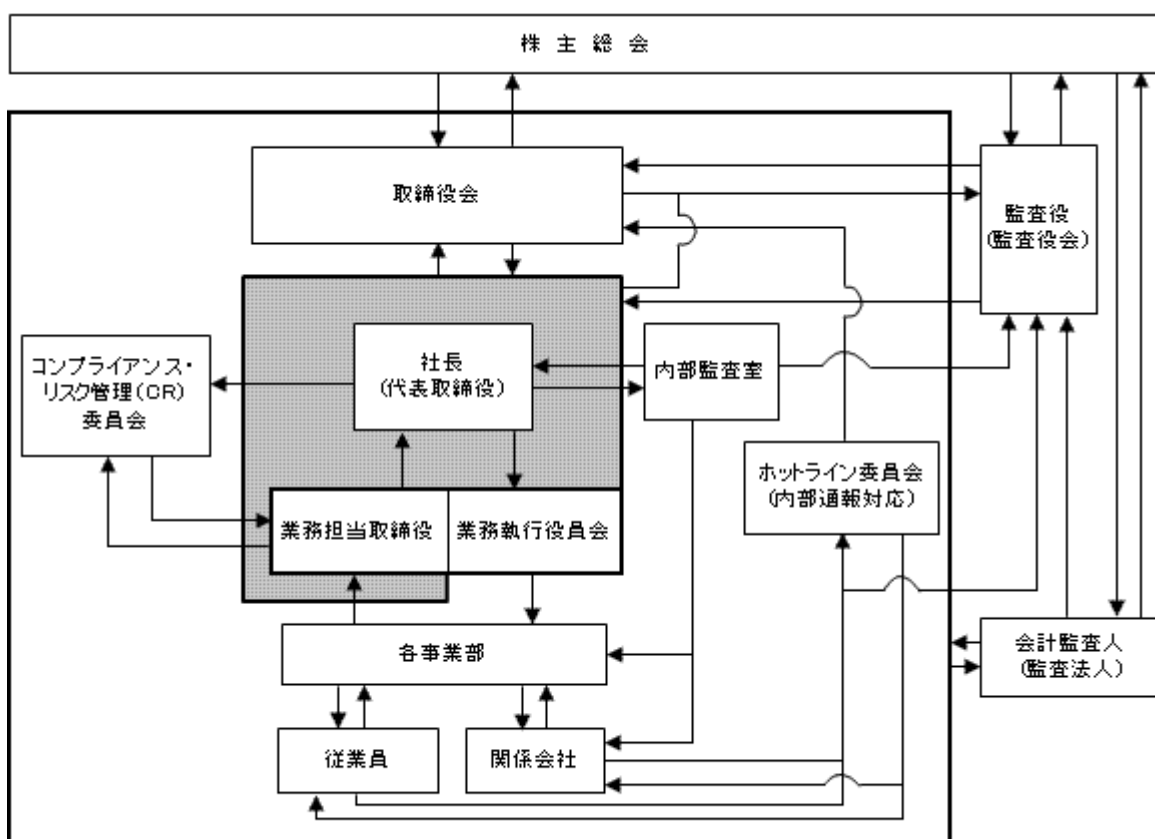
会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は経営方針などの意思決定を行う取締役会と、その下部機構として業務執行役員会を組織し、経営の執行に対する経営監視機能の強化をはかっております。また、監査役4名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化すると共に、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



(→は、報告、監督・モニタリング、監査、選任等を表示しております。)

ハ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社および当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかるため、継続的に内部統制システムの基本方針を定め、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしております。

二．内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、13名の業務に精通した担当者を擁する社長直轄の内部監査室により、J-SOXを含めた内部統制への対応をはかると共に、子会社各部門を含めた業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。また、内部監査室は内部監査の結果を監査役会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっております。

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、社外の良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しております。監査役会は社外監査役4名で構成しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、監査役個人の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成21年度は、取締役会は16回、監査役会は14回開催しております。さらに、監査役会と会計監査人は定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮坂泰行氏および陸田雅彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、経営方針などの意思決定を行う取締役会と、その下部機構として業務執行役員会を組織しています。また、監査役4名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化すると共に、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。これにより、経営および取締役への監視・監査機能は十分に発揮されることから、現状の体制において業務の適正が十分に確保されているものと考えております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、社外監査役潮田資孝氏および山崎裕氏は、当社の取引金融機関の一つである株式会社千葉銀行の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。また、社外監査役である角本敬氏および高垣嘉一氏は、当社の取引金融機関の一つである株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。また、社外監査役4名と当社との間には、人的関係および資本的关系はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社では、平成21年4月にリスクマネジメント室を設置し、リスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理の基本規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでおります。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を組織しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制をとっております。

また、想定されるリスクにつきましては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	創業者功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	582	82	500	10
社外役員	37	37	-	6

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	創業者功労金	
細矢 礼二	取締役	提出会社	17	500	517

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額の算定において、会社業績との連動性を高めることとしております。

当社は、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役に対する報酬等は取締役会において決定し、監査役会に対する報酬等は監査役協議の上で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査役報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 53銘柄 5,404百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,506,423	1,960	政策投資目的(銀行取引関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,198	政策投資目的(銀行取引関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	687	政策投資目的(取引先関係強化)
シャープ株式会社	255,742	298	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	171	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	164	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	159	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	69	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リコー	43,488	63	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	60	政策投資目的(取引先関係強化)

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	14	68	0
連結子会社	-	-	-	-
計	64	14	68	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、125百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、97百万円の報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築の助言・指導および予備調査業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 (I F R S) の適用に伴う助言・指導業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアルおよび指針等の整備を行うための社内組織を設置いたしました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 67,397	1 55,690
受取手形及び売掛金	15,223	18,211
有価証券	1,382	1,369
商品及び製品	4,678	3,169
仕掛品	2,150	2,440
原材料及び貯蔵品	5,598	5,300
繰延税金資産	412	164
その他	4,487	4,561
貸倒引当金	485	296
流動資産合計	100,845	90,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 42,882	1 39,583
減価償却累計額	26,280	26,898
建物及び構築物(純額)	16,601	12,685
機械装置及び運搬具	1 67,105	1 61,988
減価償却累計額	52,378	53,608
機械装置及び運搬具(純額)	14,727	8,380
工具、器具及び備品	9,707	9,165
減価償却累計額	8,436	8,301
工具、器具及び備品(純額)	1,270	863
土地	1 17,311	1 16,391
リース資産	1,563	795
減価償却累計額	493	716
リース資産(純額)	1,070	78
建設仮勘定	1,442	1,325
有形固定資産合計	52,423	39,725
無形固定資産	1,604	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,162	2 13,358
長期貸付金	513	405
繰延税金資産	125	331
その他	2 3,566	2 6,157
貸倒引当金	227	276
投資その他の資産合計	16,139	19,976
固定資産合計	70,168	60,751
資産合計	171,013	151,362

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,141	5,291
短期借入金	249	217
未払費用	2,531	2,278
リース債務	615	610
未払法人税等	211	365
繰延税金負債	19	39
賞与引当金	916	829
その他	1,637	1,947
流動負債合計	10,322	11,581
固定負債		
長期借入金	348	295
リース債務	768	153
繰延税金負債	1,694	1,709
退職給付引当金	1,422	1,471
役員退職慰労引当金	63	42
その他	633	64
固定負債合計	4,928	3,736
負債合計	15,250	15,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	124,288	100,629
自己株式	4,837	3,273
株主資本合計	163,604	141,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	153
為替換算調整勘定	10,865	10,751
評価・換算差額等合計	12,046	10,597
少数株主持分	4,204	5,133
純資産合計	155,762	136,045
負債純資産合計	171,013	151,362

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	69,668	58,401
売上原価	6, 7 55,416	6, 7 47,755
売上総利益	14,251	10,646
販売費及び一般管理費	1, 6 17,681	1, 6 13,397
営業損失()	3,430	2,751
営業外収益		
受取利息	948	440
受取配当金	181	147
特定金外信託運用益	-	244
為替差益	409	-
その他	530	430
営業外収益合計	2,070	1,263
営業外費用		
支払利息	17	17
減価償却費	113	105
貸倒引当金繰入額	111	-
為替差損	-	820
特定金外信託運用損	253	-
投資有価証券運用損	155	148
その他	232	150
営業外費用合計	883	1,242
経常損失()	2,242	2,730
特別利益		
固定資産売却益	2 348	2 111
投資有価証券売却益	-	60
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	-	753
その他	31	41
特別利益合計	380	967
特別損失		
固定資産売却損	3 15	3 9
固定資産廃棄損	4 235	4 256
投資有価証券評価損	1,221	-
関係会社株式売却損	1,127	-
減損損失	5 1,798	5 10,700
子会社整理損	727	-
特別退職金	955	34
転進支援費用	565	4,268
その他	355	1,286
特別損失合計	7,002	16,556
税金等調整前当期純損失()	8,864	18,319
法人税、住民税及び事業税	620	615
法人税等調整額	1,857	219
法人税等合計	2,478	395
少数株主利益	412	409
当期純損失()	11,755	19,124

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
前期末残高	139,074	124,288
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	940	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失()	11,755	19,124
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	3,364
当期変動額合計	13,845	23,658
当期末残高	124,288	100,629
自己株式		
前期末残高	4,834	4,837
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,801
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	3,364
当期変動額合計	3	1,563
当期末残高	4,837	3,273
株主資本合計		
前期末残高	178,393	163,604
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	940	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失()	11,755	19,124
自己株式の取得	4	1,801
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	13,848	22,094
当期末残高	163,604	141,509

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576	1,334
当期変動額合計	1,576	1,334
当期末残高	1,180	153
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,174	10,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,690	114
当期変動額合計	3,690	114
当期末残高	10,865	10,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,778	12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,267	1,448
当期変動額合計	5,267	1,448
当期末残高	12,046	10,597
少数株主持分		
前期末残高	5,568	4,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	928
当期変動額合計	1,363	928
当期末残高	4,204	5,133
純資産合計		
前期末残高	177,183	155,762
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	940	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失（ ）	11,755	19,124
自己株式の取得	4	1,801
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,631	2,377
当期変動額合計	20,480	19,716
当期末残高	155,762	136,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	8,864	18,319
減価償却費	7,389	5,567
減損損失	1,798	10,700
のれん償却額	178	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	878	26
前払年金費用の増減額(は増加)	594	728
退職給付引当金の増減額(は減少)	590	0
賞与引当金の増減額(は減少)	901	86
受取利息及び受取配当金	1,130	587
支払利息	17	17
為替差損益(は益)	555	1,058
特定金外信託運用損益(は益)	-	244
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	97	154
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,219	216
関係会社株式売却損益(は益)	1,127	-
特別退職金	955	34
転進支援費用	565	4,268
子会社整理損	727	-
売上債権の増減額(は増加)	6,710	1,692
たな卸資産の増減額(は増加)	741	1,553
仕入債務の増減額(は減少)	1,998	377
その他	851	284
小計	9,049	3,870
利息及び配当金の受取額	1,142	592
利息の支払額	20	15
特別退職金の支払額	955	34
転進支援費用の支払額	565	4,268
法人税等の支払額	900	540
法人税等の還付額	829	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,580	198

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,381	22,450
定期預金の払戻による収入	6,601	19,120
有価証券の取得による支出	83	60
有価証券の売却及び償還による収入	535	268
有形固定資産の取得による支出	5,594	3,686
有形固定資産の売却による収入	1,254	728
投資有価証券の取得による支出	2,857	2,100
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,881	1,333
貸付けによる支出	4	10
貸付金の回収による収入	118	126
その他	372	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,900	6,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157	100
短期借入金の返済による支出	161	107
長期借入れによる収入	94	-
長期借入金の返済による支出	134	109
自己株式の取得による支出	4	1,801
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,089	1,169
少数株主への配当金の支払額	129	95
リース債務の返済による支出	535	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,802	3,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425	814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,547	11,588
現金及び現金同等物の期首残高	59,482	57,934
現金及び現金同等物の期末残高	57,934	46,346

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は20社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>台湾富得巴精模機材股?有限公司および韓国双葉精密工業株式会社は、清算終了したため連結の範囲から除外しており、連結子会社の数には含めておりません。</p> <p>なお、当該2社は清算終了日が期中のため、清算時点までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>世進電子株式会社および同子会社のセジン・アメリカ・インコーポレーテッドは、当社が保有していた世進電子株式会社の普通株式の全株式を期中に売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>なお、当該2社は売却時点までの損益について、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は20社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム株式会社、双葉電子部品韓国株式会社および双葉精密株式会社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社、双葉電子部品韓国株式会社および双葉精密株式会社であります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富得巴国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>富得巴精模(深?)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>双葉電子部品(惠州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>双葉精密模具(中国)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>起信精密模具(天津)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日	富得巴精模(深?)有限公司	12月31日	双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日	双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日	起信精密模具(天津)有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日												
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日												
富得巴精模(深?)有限公司	12月31日												
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日												
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日												
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日												
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は先入先出法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> 運用目的の金銭の信託 同左</p>												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>1) 製品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>2) 仕掛品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>3) 原材料及び貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ308百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、主として定率法および定額法を採用しております。 建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 製品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>2) 仕掛品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>3) 原材料及び貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。 建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社を除き年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社を除き年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 事業構造の改善による経営体質強化に伴う特別転進支援制度実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益に「大量退職に伴う退職給付債務戻入益」753百万円を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度末において、当該打ち切り支給額を固定負債の「その他」に628百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、発生日以後3年から5年の間で定額法により償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、発生日以後5年で定額法により償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,848百万円、2,522百万円、5,679百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は39百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特定金外信託運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「特定金外信託運用損」は187百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は78百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が無いため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社整理損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「子会社整理損」は34百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は202百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は202百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(は減少)」は 130百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」は 7百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却益」は 348百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、重要性が乏しい項目として、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額(は増加)」は704百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の負債の増減額(は減少)」は、重要性が乏しい項目として、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の負債の増減額(は減少)」は 809百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「のれん償却額」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」は65百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「特定金外信託運用損益(は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「特定金外信託運用損益(は益)」は253百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械等</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table>	預金	19百万円	建物・機械等	371	土地	294	計	685	短期借入金	149百万円	長期借入金	348	計	497	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械等</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table>	預金	43百万円	建物・機械等	587	土地	890	計	1,521	買掛金	244百万円	短期借入金	117	長期借入金	319	計	681
預金	19百万円																														
建物・機械等	371																														
土地	294																														
計	685																														
短期借入金	149百万円																														
長期借入金	348																														
計	497																														
預金	43百万円																														
建物・機械等	587																														
土地	890																														
計	1,521																														
買掛金	244百万円																														
短期借入金	117																														
長期借入金	319																														
計	681																														
<p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	987百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	34百万円	<p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,739百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	34百万円																						
投資有価証券(株式)	987百万円																														
投資その他の資産の「その他」(出資金)	34百万円																														
投資有価証券(株式)	1,739百万円																														
投資その他の資産の「その他」(出資金)	34百万円																														
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金借入に対する保証	0百万円	<p>3.</p>																												
従業員の住宅資金借入に対する保証	0百万円																														
<p>4.</p>	<p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	6百万円	受取手形裏書譲渡高	66百万円																										
受取手形割引高	6百万円																														
受取手形裏書譲渡高	66百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">5,141百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> </table>	給与手当・賞与	5,141百万円	福利厚生費	1,099	退職給付費用	907	賞与引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	37	運賃荷造費	1,154	広告宣伝費	290	貸倒引当金繰入額	83	減価償却費	2,031	研究開発費	1,134	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,874百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> </table>	給与手当・賞与	3,874百万円	福利厚生費	895	退職給付費用	1,609	賞与引当金繰入額	289	役員退職慰労引当金繰入額	9	運賃荷造費	900	広告宣伝費	180	貸倒引当金繰入額	73	減価償却費	1,086	研究開発費	636
給与手当・賞与	5,141百万円																																								
福利厚生費	1,099																																								
退職給付費用	907																																								
賞与引当金繰入額	373																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37																																								
運賃荷造費	1,154																																								
広告宣伝費	290																																								
貸倒引当金繰入額	83																																								
減価償却費	2,031																																								
研究開発費	1,134																																								
給与手当・賞与	3,874百万円																																								
福利厚生費	895																																								
退職給付費用	1,609																																								
賞与引当金繰入額	289																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																																								
運賃荷造費	900																																								
広告宣伝費	180																																								
貸倒引当金繰入額	73																																								
減価償却費	1,086																																								
研究開発費	636																																								
<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> </table>	建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	71	工具、器具及び備品	1	ソフトウェア	0	合計	348	<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	27	工具、器具及び備品	2	土地	80	合計	111																				
建物及び構築物	276百万円																																								
機械装置及び運搬具	71																																								
工具、器具及び備品	1																																								
ソフトウェア	0																																								
合計	348																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	27																																								
工具、器具及び備品	2																																								
土地	80																																								
合計	111																																								
<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	2	合計	15	<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	3	合計	9																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	12																																								
工具、器具及び備品	2																																								
合計	15																																								
建物及び構築物	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	1																																								
工具、器具及び備品	3																																								
合計	9																																								
<p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	132	工具、器具及び備品	38	リース資産	29	ソフトウェア	5	合計	235	<p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> </table>	建物及び構築物	169百万円	機械装置及び運搬具	70	工具、器具及び備品	10	リース資産	2	施設利用権	0	ソフトウェア	2	合計	256														
建物及び構築物	28百万円																																								
機械装置及び運搬具	132																																								
工具、器具及び備品	38																																								
リース資産	29																																								
ソフトウェア	5																																								
合計	235																																								
建物及び構築物	169百万円																																								
機械装置及び運搬具	70																																								
工具、器具及び備品	10																																								
リース資産	2																																								
施設利用権	0																																								
ソフトウェア	2																																								
合計	256																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)
電子関連生産設備	機械装置、建物他	中国惠州市	965
電子関連生産設備	機械装置、構築物他	台湾省高雄市	459
遊休資産	機械装置、建物他	千葉県茂原市他	201
遊休資産	機械装置他	台湾省高雄市	90
遊休資産	機械装置、建物	中国昆山市	81
合計			1,798
(減損損失を認識するに至った経緯)			
電子関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。			
遊休資産については、今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しました。			
(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)			
種類	金額(百万円)		
機械装置	1,364		
建物及び構築物	393		
その他	40		
合計	1,798		
(資産のグルーピングの方法)			
当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。			
(回収可能価額の算出方法)			
当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%~3.7%で割り引いて算定しております。			

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)
生産器材生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,911
電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327
電子関連生産設備	機械装置、建物他	中国惠州市	982
生産器材生産設備	機械装置、工具器具他	中国昆山市	207
生産器材生産設備	建物、機械装置他	群馬県邑楽郡	171
遊休資産	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	101
合計			10,700
(減損損失を認識するに至った経緯)			
電子関連生産設備については、市場開拓を進めてまいりましたFEDの新規の開発・販売を中止したことや事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。			
生産器材生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。			
遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。			
(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)			
種類	金額(百万円)		
機械装置	4,399		
建物及び構築物	3,100		
土地	1,292		
その他	1,908		
合計	10,700		
(資産のグルーピングの方法)			
同左			
(回収可能価額の算出方法)			
当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額または不動産鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを0.5%~3.3%で割り引いて算定しております。			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,767百万円	6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 2,003百万円
7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,718百万円	7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,367百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	-	47,386,739
合計	47,386,739	-	-	47,386,739
自己株式				
普通株式	1,956,109	2,674	431	1,958,352
合計	1,956,109	2,674	431	1,958,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少431株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,044	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,044	23	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	635	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	1,500,000	45,886,739
合計	47,386,739	-	1,500,000	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560
合計	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,298株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,298株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,090株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	635	14	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	533	12	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	12	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 67,397百万円	現金及び預金勘定 55,690百万円
有価証券勘定 1,382	有価証券勘定 1,369
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,180	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,024
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債 券等 665	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債 券等 688
現金及び現金同等物 57,934	現金及び現金同等物 46,346

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子関連事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	95	合計	184	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、生産器材事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	28	合計	113
1年内	88百万円												
1年超	95												
合計	184												
1年内	84百万円												
1年超	28												
合計	113												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金や債券・株式などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入は行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,690	55,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,211	18,211	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,402	12,402	-
資産計	86,304	86,304	-
支払手形及び買掛金	5,291	5,291	-
負債計	5,291	5,291	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,954
投資事業有限責任組合等への出資	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,211	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	214	731	-	-
社債	-	400	1,393	1,100
その他	-	-	187	-
(2) その他	459	959	425	-
合計	74,576	2,091	2,006	1,100

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
73	28

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	1,839	2,240	400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	800	848	47
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	100	1
	小計	2,739	3,189	450
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	1,910	1,744	165
	(2) 債券			
	国債・地方債等	362	306	55
	社債	2,604	2,242	362
	その他	218	188	30
	(3) その他	3,671	2,928	742
	小計	8,766	7,409	1,356
	合計	11,505	10,599	906

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある上場株式について855百万円、社債について292百万円および投資信託について62百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
107	2	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	565
国債	1
MMF、ファンドマネー他	1,317

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	312	842	-	-
(2) 社債	99	-	789	1,352
(3) その他	-	-	188	-
2. その他	209	1,233	709	-
合計	622	2,076	1,687	1,352

・当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 33百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,905	2,671	1,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	633	605	27
	社債	1,155	907	248
	その他	-	-	-
	(3) その他	252	226	25
	小計	5,947	4,412	1,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,286	1,369	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	345	355	10
	社債	1,364	1,683	318
	その他	187	218	30
	(3) その他	3,168	3,790	621
	小計	6,353	7,417	1,064
合計		12,301	11,829	471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,954百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 369百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	560	60	76
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	204	-	195
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	765	60	272

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社および在外連結子会社の一部は、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社および在外連結子会社の一部は、為替予約取引および通貨オプション取引は基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約は行わないこととしております。
(3) 取引の利用目的 当社および在外連結子会社の一部は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社および在外連結子会社の一部の利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行、国内証券会社および国内銀行の現地法人等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は取引の権限および取引限度額を定めた社内管理規定にもとづき資金担当部門が行っております。 デリバティブ取引の損益・運用状況等の把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会等への報告などにより一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社においては、昭和60年4月から従業員の退職金は、厚生年金基金制度へ移行していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月から企業年金基金へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社においては、昭和60年4月から従業員の退職金は、厚生年金基金制度へ移行していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月から企業年金基金へ移行しております。また、一部の国内連結子会社は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,922</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p>		(百万円)	イ. 退職給付債務	34,922	ロ. 年金資産	25,320	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,601	ニ. 未認識数理計算上の差異	9,925	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	323	ヘ. 前払年金費用	1,746	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,422	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,150</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,887</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p>		(百万円)	イ. 退職給付債務	31,150	ロ. 年金資産	24,887	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,262	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,815	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	446	ヘ. 前払年金費用	1,025	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,471
	(百万円)																																
イ. 退職給付債務	34,922																																
ロ. 年金資産	25,320																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,601																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,925																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	323																																
ヘ. 前払年金費用	1,746																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,422																																
	(百万円)																																
イ. 退職給付債務	31,150																																
ロ. 年金資産	24,887																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,262																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,815																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	446																																
ヘ. 前払年金費用	1,025																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,471																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金として52百万円は営業費用に、955百万円は特別損失に含めて計上しております。</p>		(百万円)	イ. 勤務費用	1,219	ロ. 利息費用	739	ハ. 期待運用収益(減算)	851	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	581	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,689	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 大量退職に伴う退職給付債務戻入益(減算)</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>ト. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(注)2</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として18百万円は営業費用に、3,892百万円は特別損失の「転進支援費用」などに含めて計上しております。</p> <p>2. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益は、特別損失の「その他」に含まれております。</p>		(百万円)	イ. 勤務費用	1,099	ロ. 利息費用	646	ハ. 期待運用収益(減算)	622	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,152	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,276	ヘ. 大量退職に伴う退職給付債務戻入益(減算)	753	ト. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(注)2	103	計	1,626		
	(百万円)																																
イ. 勤務費用	1,219																																
ロ. 利息費用	739																																
ハ. 期待運用収益(減算)	851																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	581																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,689																																
	(百万円)																																
イ. 勤務費用	1,099																																
ロ. 利息費用	646																																
ハ. 期待運用収益(減算)	622																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,152																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,276																																
ヘ. 大量退職に伴う退職給付債務戻入益(減算)	753																																
ト. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(注)2	103																																
計	1,626																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に よっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り費用処理することとしておりま す。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価否認額	たな卸資産評価否認額
賞与引当金	賞与引当金
減価償却費	減価償却費
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
配当に関わる留保利益	配当に関わる留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
貸倒引当金	貸倒引当金
減損損失	減損損失
有価証券評価損	有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債との相殺	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	前払年金費用
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
39.96	39.96
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.35	0.11
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	在庫未実現利益に係る税効果未認識額
3.64	0.29
繰延税金資産に係る評価性引当額	繰延税金資産に係る評価性引当額
63.82	37.06
受取配当金連結消去	受取配当金連結消去
4.50	0.51
その他	在外連結子会社の税率差異
1.88	2.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	法人税等追徴額
27.95	0.47
	在外連結子会社の税率変更による影響
	1.00
	その他
	0.55
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	2.16

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,593	34,075	69,668	-	69,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	4	(4)	-
計	35,593	34,079	69,672	(4)	69,668
営業費用	37,873	35,228	73,102	(4)	73,098
営業損失	2,280	1,149	3,430	(0)	3,430
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	103,726	67,288	171,014	(1)	171,013
減価償却費	4,417	2,971	7,389	-	7,389
減損損失	1,674	124	1,798	-	1,798
資本的支出	2,076	4,059	6,136	-	6,136

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,437	25,964	58,401	-	58,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	32,437	25,964	58,401	(0)	58,401
営業費用	33,005	28,147	61,152	(0)	61,152
営業損失	568	2,183	2,751	(0)	2,751
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	93,297	58,065	151,362	(0)	151,362
減価償却費	2,939	2,628	5,567	-	5,567
減損損失	4,316	6,384	10,700	-	10,700
資本的支出	3,360	924	4,285	-	4,285

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

なお、電子関連事業のフィールド・エミッション・ディスプレイについては、当第3四半期連結会計期間より新規の開発・販売を中止したことにより、主要な製品ではなくなっております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業損失が「電子関連事業」で65百万円、「生産器材事業」で242百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,398	8,406	2,053	18,809	69,668	-	69,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,815	56	1	16,495	34,368	(34,368)	-
計	58,213	8,462	2,055	35,304	104,036	(34,368)	69,668
営業費用	61,944	8,994	2,112	35,139	108,191	(35,093)	73,098
営業利益(又は営業損失)	3,730	531	57	165	4,154	724	3,430
資産	127,520	5,432	1,483	47,481	181,918	(10,904)	171,013

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,056	6,419	1,245	16,679	58,401	-	58,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,477	50	0	15,277	30,806	(30,806)	-
計	49,534	6,470	1,246	31,956	89,207	(30,806)	58,401
営業費用	52,341	6,395	1,354	31,863	91,954	(30,802)	61,152
営業利益(又は営業損失)	2,807	74	107	93	2,747	(4)	2,751
資産	109,662	6,035	1,367	47,589	164,654	(13,291)	151,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州アメリカ

(2) 欧州ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で308百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	11,216	5,064	21,166	37,447
連結売上高(百万円)				69,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	7.3	30.4	53.8

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	8,441	3,454	18,686	30,582
連結売上高(百万円)				58,401
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	5.9	32.0	52.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州...アメリカ
- (2) 欧 州...ドイツ、フランス、スペイン
- (3) アジア他...韓国、中国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,336円20銭 1株当たり当期純損失金額() 258円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,946円67銭 1株当たり当期純損失金額() 429円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,762	136,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,204	5,133
(うち少数株主持分)	(4,204)	(5,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,558	130,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,428	44,427

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	11,755	19,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	11,755	19,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,429	44,572

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたします。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000千株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.20%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 1,798百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成21年5月18日から平成21年6月1日まで (約定ベース)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 1,500千株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.17%)</p> <p>3. 消却後の発行済株式総数 45,886,739株</p> <p>4. 消却予定日 平成21年7月10日</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(特別転進支援制度実施について)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、特別転進支援制度を実施することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 特別転進支援制度実施の理由</p> <p>当社は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退による経営環境の急変により、厳しい事業環境に直面しております。このような状況のなかで、確実に収益を確保すると共に将来への収益性向上を目的として、事業構造の改善による経営体質の強化をはかるため、社外に新しい進路を希望する社員に対して、特別転進支援制度を実施することといたしました。</p> <p>2. 特別転進支援制度の概要</p> <p>(1) 適用対象者 平成21年6月30日現在で勤続3年以上且つ満年齢30歳以上60歳以下の正規社員</p> <p>(2) 募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月15日まで</p> <p>(3) 募集人数 300名程度</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 通常の退職金に加えて退職加算金を支給する。 希望者に対し外部の就職支援会社による再就職支援を行う。</p> <p>3. 特別転進支援制度募集の結果</p> <p>(1) 応募者数 337名</p> <p>(2) 損益に与える影響 翌連結会計年度において、退職加算金などの支給に伴う費用約43億円を特別損失として計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142	141	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	107	76	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	615	610	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	348	295	2.8	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	768	153	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,980	1,276	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80	83	47	42
リース債務	144	3	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	12,796	14,433	15,543	15,628
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	7,205	9,056	1,053	3,110
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	7,172	9,441	819	3,328
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	159.36	212.52	18.44	74.93

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,702	32,520
受取手形	1 3,932	1 3,191
売掛金	1 9,438	1 14,254
有価証券	1,096	1,049
特定金外信託	2,580	2,805
商品及び製品	1,847	1,460
仕掛品	816	963
原材料及び貯蔵品	1,860	1,542
前渡金	11	-
前払費用	62	43
未収還付法人税等	123	48
1年内回収予定の長期貸付金	21	21
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200	589
その他	1,294	1,034
貸倒引当金	56	64
流動資産合計	69,933	59,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,814	23,172
減価償却累計額	17,531	17,854
建物(純額)	8,282	5,317
構築物	3,386	3,307
減価償却累計額	2,790	2,805
構築物(純額)	596	502
機械及び装置	37,600	33,464
減価償却累計額	31,790	31,441
機械及び装置(純額)	5,809	2,023
車両運搬具	248	227
減価償却累計額	230	217
車両運搬具(純額)	18	9
工具、器具及び備品	6,089	5,549
減価償却累計額	5,457	5,164
工具、器具及び備品(純額)	632	385
土地	13,442	12,164
リース資産	1,531	770
減価償却累計額	473	706
リース資産(純額)	1,058	64
建設仮勘定	613	501
有形固定資産合計	30,453	20,967

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	19	10
借地権	81	81
施設利用権	14	9
ソフトウェア	790	452
その他	76	65
無形固定資産合計	983	618
投資その他の資産		
投資有価証券	10,330	10,761
関係会社株式	19,503	19,523
関係会社出資金	5,891	3,475
長期貸付金	53	36
関係会社長期貸付金	6,222	5,567
破産更生債権等	194	141
前払年金費用	1,575	980
長期預金	700	4,000
その他	305	238
貸倒引当金	220	269
投資その他の資産合計	44,555	44,456
固定資産合計	75,991	66,042
資産合計	145,924	125,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	565	643
買掛金	3,669	4,965
リース債務	613	606
未払金	152	628
未払費用	1,535	1,378
未払法人税等	53	59
繰延税金負債	0	-
前受金	3	3
預り金	71	259
賞与引当金	805	693
設備関係未払金	336	302
その他	165	125
流動負債合計	7,972	9,666
固定負債		
リース債務	757	143
長期未払金	628	61
繰延税金負債	995	1,055
固定負債合計	2,381	1,260
負債合計	10,354	10,927

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	549	549
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	5,054	28,965
利益剰余金合計	97,470	73,559
自己株式	4,837	3,273
株主資本合計	136,786	114,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	136
評価・換算差額等合計	1,216	136
純資産合計	135,570	114,576
負債純資産合計	145,924	125,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 49,491	1 41,558
原材料売上高	1 4,760	1 4,945
その他	1 367	1 318
売上高合計	54,619	46,822
売上原価		
製品期首たな卸高	1,931	1,847
当期製品製造原価	5 26,936	5 23,495
当期製品仕入高	1 18,907	1 16,231
合計	47,775	41,574
製品期末たな卸高	1,847	1,460
他勘定振替高	25	3
原材料評価損	27	8
製品売上原価	6 45,929	6 40,118
売上総利益	8,690	6,704
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	870	658
広告宣伝費	205	129
貸倒引当金繰入額	44	28
役員報酬	234	120
給料及び手当	3,378	2,476
退職給付費用	860	1,552
福利厚生費	797	633
賞与引当金繰入額	337	264
旅費及び交通費	306	199
通信費	103	85
消耗品費	187	135
租税公課	232	196
減価償却費	1,741	858
賃借料	251	189
研究開発費	5 1,108	5 615
その他	1,776	1,075
販売費及び一般管理費合計	12,437	9,218
営業損失()	3,747	2,514
営業外収益		
受取利息	484	199
受取配当金	1 1,487	1 413
特定金外信託運用益	-	244
その他	228	283
営業外収益合計	2,200	1,140

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
為替差損	25	584
特定金外信託運用損	253	-
投資有価証券運用損	155	148
貸倒引当金繰入額	111	-
その他	70	108
営業外費用合計	616	841
経常損失()	2,162	2,215
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 59
投資有価証券売却益	-	60
貸倒引当金戻入額	51	36
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	-	753
その他	1	4
特別利益合計	53	915
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 5
固定資産廃棄損	4 135	4 86
投資有価証券評価損	1,221	4
関係会社株式評価損	-	965
関係会社出資金評価損	1,866	2,619
減損損失	-	7 9,340
子会社整理損	504	-
役員退職功労金	-	500
転進支援費用	565	4,268
その他	664	417
特別損失合計	4,961	18,207
税引前当期純損失()	7,071	19,507
法人税、住民税及び事業税	195	107
法人税等調整額	1,308	237
法人税等合計	1,503	129
当期純損失()	8,575	19,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,146	44.0	10,514	44.4
労務費		7,911	28.7	6,716	28.3
経費		7,549	27.3	6,482	27.3
当期総製造費用		27,606	100.0	23,713	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,026		816	
合計		28,632		24,530	
仕掛品期末たな卸高		816		963	
他勘定振替高		878		71	
当期製品製造原価		26,936		23,495	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 経費のうち主なもの	外注加工費 2,024百万円 減価償却費 2,037	外注加工費 1,395百万円 減価償却費 1,827
2. 他勘定振替高の主な内容	自社製工作機械の有形固定資産への振替によるものであります。	自社製工作機械の有形固定資産への振替および販売費及び一般管理費からの費用振替などによるものであります。
3. 原価計算の方法	主として標準原価による工程別総合原価計算を採用し、一部単純総合原価計算を併用しております。 なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,275	2,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,275	2,275
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	549	549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	549	549

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	99,700	99,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,700	99,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,610	5,054
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失()	8,575	19,377
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	3,364
当期変動額合計	10,665	23,911
当期末残高	5,054	28,965
利益剰余金合計		
前期末残高	108,136	97,470
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失()	8,575	19,377
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	3,364
当期変動額合計	10,665	23,911
当期末残高	97,470	73,559
自己株式		
前期末残高	4,834	4,837
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,801
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	3,364
当期変動額合計	3	1,563
当期末残高	4,837	3,273

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	147,455	136,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失()	8,575	19,377
自己株式の取得	4	1,801
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	10,668	22,347
当期末残高	136,786	114,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	1,353
当期変動額合計	1,509	1,353
当期末残高	1,216	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	1,353
当期変動額合計	1,509	1,353
当期末残高	1,216	136
純資産合計		
前期末残高	147,748	135,570
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,089	1,169
当期純損失()	8,575	19,377
自己株式の取得	4	1,801
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	1,353
当期変動額合計	12,177	20,994
当期末残高	135,570	114,576

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ266百万円増加しております。</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械及び装置 5年～12年</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) (2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(追加情報) 事業構造の改善による経営体質強化に伴う特別転進支援制度実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益に「大量退職に伴う退職給付債務戻入益」753百万円を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度末において、当該打ち切り支給額を長期末払金に628百万円計上しております。	(4)
<u>7. ヘッジ会計の方法</u>	<u>7. ヘッジ会計の方法</u>
(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
<u>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>	<u>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特定金外信託運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「特定金外信託運用損」は187百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は34百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において、金額的重要性が無いため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は175百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職功労金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「役員退職功労金」は81百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	12	売掛金	3,514	買掛金	954	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,823</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	20	売掛金	5,823	買掛金	1,588
科目	金額(百万円)																
受取手形	12																
売掛金	3,514																
買掛金	954																
科目	金額(百万円)																
受取手形	20																
売掛金	5,823																
買掛金	1,588																
<p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の住宅資金借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>2.</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 関係会社に対する事項		1. 関係会社に対する事項	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
製品売上高	13,291	製品売上高	10,685
原材料売上高	4,760	原材料売上高	4,945
売上高の「その他」	367	売上高の「その他」	318
当期製品仕入高	16,349	当期製品仕入高	14,484
受取配当金	1,326	受取配当金	284
<p>関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該2社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は235百万円であります。</p>		<p>関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該3社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は151百万円であります。</p>	
2. 固定資産売却益の内容		2. 固定資産売却益の内容	
機械及び装置	0百万円	建物	0百万円
工具、器具及び備品	0	機械及び装置	8
合計	0	車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	1
		土地	48
		合計	59
3. 固定資産売却損の内容		3. 固定資産売却損の内容	
機械及び装置	2百万円	建物	4百万円
合計	2	構築物	0
		機械及び装置	0
		工具、器具及び備品	0
		合計	5
4. 固定資産廃棄損の内容		4. 固定資産廃棄損の内容	
建物	4百万円	建物	13百万円
構築物	1	構築物	2
機械及び装置	64	機械及び装置	56
工具、器具及び備品	29	車両運搬具	0
車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6
リース資産	29	リース資産	2
ソフトウェア	5	施設利用権	0
合計	135	ソフトウェア	2
		合計	86
5. 研究開発費の総額		5. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	2,726百万円		1,968百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">966百万円</p>	<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">984百万円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産器材生産設備</td> <td>機械装置、建物、土地他</td> <td>千葉県長生郡他</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td>電子関連生産設備</td> <td>機械装置、建物他</td> <td>千葉県長生郡</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置、土地他</td> <td>千葉県長生郡他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>電子関連生産設備については、市場開拓を進めてまいりましたF E Dの新規の開発・販売を中止したこと、また、生産器材生産設備については、業績回復の遅れが懸念されることなどから、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算出方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額または不動産鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	生産器材生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,911	電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327	遊休資産	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	101	合計			9,340	種類	金額(百万円)	機械装置	3,440	建物	2,692	土地	1,260	その他	1,946	合計	9,340
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
生産器材生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,911																														
電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327																														
遊休資産	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	101																														
合計			9,340																														
種類	金額(百万円)																																
機械装置	3,440																																
建物	2,692																																
土地	1,260																																
その他	1,946																																
合計	9,340																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,956,109	2,674	431	1,958,352
合計	1,956,109	2,674	431	1,958,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少431株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560
合計	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,298株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,298株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,090株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子関連事業における製造設備(「機械及び装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 - 合計 0	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産器材事業における製造設備(「機械及び装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 2.

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	4,672	2,608
合計	2,064	4,672	2,608

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	6,656	4,592
合計	2,064	6,656	4,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	16,587
関連会社株式	871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 364 たな卸資産評価否認額 216 減価償却費 147 その他 90 繰延税金資産小計 817 評価性引当額 817 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 特別償却準備金 0 繰延税金負債合計 0 繰延税金負債の純額 0	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 317 たな卸資産評価否認額 214 減価償却費 97 その他 155 繰延税金資産小計 783 評価性引当額 783 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 365 前払年金費用 391 その他有価証券評価差額金 297 繰延税金負債合計 1,055 繰延税金負債の純額 1,055
(2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 2,130 有価証券評価損 959 減価償却費 202 貸倒引当金 250 減損損失 444 役員退職未払金 251 その他有価証券評価差額金 424 その他 147 繰延税金資産小計 4,809 評価性引当額 4,809 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 365 前払年金費用 629 繰延税金負債合計 995 繰延税金負債の純額 995	(2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 5,089 有価証券評価損 2,390 減価償却費 144 貸倒引当金 268 減損損失 3,814 役員退職未払金 224 その他 169 繰延税金資産小計 12,100 評価性引当額 12,100 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 365 前払年金費用 391 その他有価証券評価差額金 297 繰延税金負債合計 1,055 繰延税金負債の純額 1,055

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
39.96	39.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.61	0.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.46	0.21
住民税均等割	住民税均等割
0.51	0.16
繰延税金資産に係る評価性引当額	繰延税金資産に係る評価性引当額
59.18	39.06
その他	その他
1.39	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
21.27	0.67

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,984円27銭	1株当たり純資産額 2,578円97銭
1株当たり当期純損失金額() 188円76銭	1株当たり当期純損失金額() 434円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,570	114,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,570	114,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,428	44,427

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	8,575	19,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	8,575	19,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,429	44,572

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたします。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000千株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.20%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 1,798百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成21年5月18日から平成21年6月1日まで (約定ベース)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 1,500千株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.17%)</p> <p>3. 消却後の発行済株式総数 45,886,739株</p> <p>4. 消却予定日 平成21年7月10日</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(特別転進支援制度実施について)</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、特別転進支援制度を実施することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1．特別転進支援制度実施の理由</p> <p>当社は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退による経営環境の急変により、厳しい事業環境に直面しております。このような状況のなかで、確実に収益を確保すると共に将来への収益性向上を目的として、事業構造の改善による経営体質の強化をはかるため、社外に新しい進路を希望する社員に対して、特別転進支援制度を実施することといたしました。</p> <p>2．特別転進支援制度の概要</p> <p>(1) 適用対象者 平成21年 6月30日現在で勤続 3年以上且つ満年齢30歳以上60歳以下の正規社員</p> <p>(2) 募集期間 平成21年 6月 1日から平成21年 6月15日まで</p> <p>(3) 募集人数 300名程度</p> <p>(4) 退職日 平成21年 6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 通常の退職金に加えて退職加算金を支給する。 希望者に対し外部の就職支援会社による再就職支援を行う。</p> <p>3．特別転進支援制度募集の結果</p> <p>(1) 応募者数 337名</p> <p>(2) 損益に与える影響 翌事業年度において、退職加算金などの支給に伴う費用約43億円を特別損失として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社千葉銀行	3,506,423	1,960
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	2,446,372	1,198
		株式会社神戸製鋼所	3,420,000	687
		シャープ株式会社	255,742	298
		グローリー株式会社	74,000	171
		東光株式会社	1,094,000	164
		ソニー株式会社	44,608	159
		大成プラス株式会社	40,000	100
		株式会社ルネサスイーストン	300,000	69
		株式会社リコー	43,488	63
		その他(43銘柄)	2,628,321	531
		計	13,852,954	5,404

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	普通社債 7 銘柄	1,200	1,198
		ユーロ円債 4 銘柄	1,600	1,230
		外貨建債券 1 銘柄	218	187
		計	3,018	2,617

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	MMF 2 銘柄	731	680
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	0	368
		小計	731	1,049
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(14銘柄)	2,048	2,372
		投資事業有限責任組合等への出資	0	368
		小計	2,048	2,740
		計	2,779	3,789

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,814	201	2,843 (2,692)	23,172	17,854	446	5,317
構築物	3,386	61	141 (76)	3,307	2,805	75	502
機械及び装置	37,600	1,234	5,370 (3,440)	33,464	31,441	1,475	2,023
車両運搬具	248	4	26 (5)	227	217	5	9
工具、器具及び備品	6,089	134	674 (84)	5,549	5,164	278	385
土地	13,442	-	1,278 (1,260)	12,164	-	-	12,164
リース資産	1,531	-	761 (716)	770	706	274	64
建設仮勘定	613	1,962	2,074 (928)	501	-	-	501
有形固定資産計	88,726	3,599	13,169 (9,205)	79,156	58,189	2,556	20,967
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	585	575	3	10
借地権	-	-	-	81	-	-	81
施設利用権	-	-	-	154	145	3	9
ソフトウェア	-	-	-	1,940	1,488	285	452
その他	-	-	-	167	101	9	65
無形固定資産計	-	-	-	2,929	2,310	302	618
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	蛍光表示管製造設備	664百万円
	金型用部品製造設備	220
建設仮勘定	蛍光表示管製造設備等	1,159
	金型用部品製造設備等	521

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	蛍光表示管製造設備	1,300百万円
	金型用部品製造設備	402

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	277	333	49	227	333
賞与引当金	805	693	805	-	693

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	8
普通預金	2,368
定期預金	27,300
外貨普通預金	2,107
外貨定期預金	723
小計	32,507
合計	32,520

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロベ・モデルスポーツ ゲー・エム・ベー・ハー アンド ツェー・オー カー・ゲー オカダイングストリ株式会社	194
岡本無線電機株式会社	131
株式会社長谷川ハガネ店	119
株式会社ラプラス	84
その他	79
合計	2,580
合計	3,191

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	977
平成22年5月満期	841
平成22年6月満期	671
平成22年7月満期	497
平成22年8月以降満期	203
合計	3,191

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	2,465
矢崎計器株式会社	2,205
台湾双葉電子股?有限公司	855
双葉精密模具(中国)有限公司	544
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	543
その他	7,640
合計	14,254

(注) 相手先の は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$
9,438	48,378	43,561	14,254	75.3	89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド)	260
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	1,073
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	126
合計	1,460

仕掛品

品目	金額(百万円)
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、 蛍光発光プリントヘッド)	478
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、 プレジジョンプレート、省力機器)	480
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	5
合計	963

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電子部品部門(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、 蛍光発光プリントヘッド)	672
精機部門(プレス金型用部品、モールド金型用部品、 プレジジョンプレート、省力機器)	529
電子機器部門(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	32
小計	1,234
貯蔵品	
消耗品及び梱包材料等	307
小計	307
合計	1,542

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	台湾双葉電子股?有限公司	6,983
	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	3,181
	小川精機株式会社	2,931
	起信精機株式会社	2,064
	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,429
	その他(13社)	2,061
	小計	18,651
関連会社株式	T D K マイクロデバイス株式会社	871
	小計	871
	合計	19,523

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭硝子株式会社	77
日本電気硝子株式会社	68
ノリタケ伊勢電子株式会社	64
株式会社リョーサン	43
株式会社ニッター	37
その他	351
合計	643

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	144
平成22年5月満期	146
平成22年6月満期	191
平成22年7月満期	161
平成22年8月以降満期	-
合計	643

買掛金

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	1,076
株式会社ルネサスイーストン	429
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	322
東光株式会社	319
神鋼商事株式会社	232
その他	2,585
合計	4,965

(注) 相手先の は関係会社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

(第67期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第67期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年7月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年5月15日 至 平成21年5月31日)平成21年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。